

平成 2 5 年 度
(第 5 4 回)

事業報告書及び収支決算書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第1 事業報告 ----- 1

I 会社の概況	1
1 設立年月日	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業	1
4 社員の状況	1
5 主たる事務所	3
6 役員等に関する事項	3
7 職員に関する事項	4
II 事業の状況	5
事業の内容とその成果	5
1 農地部門	5
2 担い手支援部門	9
3 畜産施設部門	13
4 新農業支援部門	14
5 会社の概要	17

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録 ----- 20

1 貸借対照表	21
2 正味財産増減計算書	23
3 財務諸表に対する注記	31
4 附属明細書	35
5 財産目録	36
監事の意見書	41

第1 事業報告

I 会社の概況

1 設立年月日 昭和35年9月17日

2 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興を図ることを目的とする。

3 定款に定める事業

- ア 農地保有合理化の促進に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付に関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他目的を達成するために必要な事業

4 社員の状況

(表-1)

(単位:千円)

区 分	社 員			
	数	出 資 口 数	出 資 金 額	
宮崎県	1	2,000	20,000	
市 市	宮崎市	1	422	4,220
	都城市	1	560	5,600
	延岡市	1	185	1,850
	日南市	1	172	1,720
	小林市	1	240	2,400
	日向市	1	99	990
	串間市	1	121	1,210
	西都市	1	147	1,470
	えびの市	1	146	1,460
	計	9	2,092	20,920
町 村	三股町	1	67	670
	高原町	1	74	740
	国富町	1	97	970
	綾 町	1	34	340
	高鍋町	1	57	570
	新富町	1	77	770
	木城町	1	35	350
	川南町	1	95	950
	都農町	1	52	520

市 町 村	町	門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780
		高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	1 4	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計	2 6	3,000	30,000	
農 業 団 体	宮崎県農業会議	1	10	100	
	宮崎県農業協 同組合中央会	1	10	100	
	宮崎県経済農業 協同組合連合会	1	470	4,700	
	宮崎県信用農業 協同組合連合会	1	350	3,500	
	全国共済農業協同 組合連合会宮崎県 本部	1	150	1,500	
	宮崎県土地改良事 業団体連合会	1	10	100	
	宮崎県農業共済 組合連合会	1	0	0	
	宮崎中央農業協 同組合	1	0	0	
	綾町農業協同組 合	1	0	0	
	はまゆう農業協 同組合	1	0	0	
	串間市大東農業 協同組合	1	0	0	
	都城農業協同組 合	1	0	0	
	こばやし農業協 同組合	1	0	0	
	えびの市農業協 同組合	1	0	0	
	児湯農業協同組 合	1	0	0	
	尾鈴農業協同組 合	1	0	0	
	西都農業協同組 合	1	0	0	
	延岡農業協同組 合	1	0	0	
	日向農業協同組 合	1	0	0	
	高千穂地区農業 協同組合	1	0	0	
	計	2 0	1,000	10,000	
合 計		4 7	6,000	60,000	

5 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

6 役員等に関する事項

(1) 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常 勤 役 員	2			2
非 常 勤 役 員	1 3	4	4	1 3
監 事	2			2
合 計	1 7	4	4	1 7

(2) 役員名簿

(表-3)

(平成26年3月31日現在)

役職名	氏 名	その他の主要公職
理事長	宮脇 和寛	学識経験者
常務理事	押川 延夫	学識経験者
理 事	緒方 文彦	宮崎県農政水産部長
理 事	日高 光浩	高原町長
理 事	黒木 定藏	西米良村長
理 事	植野 一郎	日南市産業経済部長
理 事	大坪 立芳	西都市農政課長
理 事	矢方 道雄	宮崎県農業会議事務局長
理 事	森永 利幸	宮崎県農業協同組合中央会会長
理 事	羽田 正治	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
理 事	山崎 政志	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	温水 一人	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	黒木 泰弘	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	大和田 孝二	宮崎県農業共済組合連合会参事
理 事	黒田 昭	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	大塚 孝一	公認会計士
監 事	西川 和孝	小林市副市長

7 職員に関する事項

(1)異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	6			6
技 術	1 1			1 1
計	1 7			1 7

(2)配置状況

(表-5)

(平成26年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事務局長	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)
総務課	3 (1)		3 (1)
農地課		4 (1)	4 (1)
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課	1	2	3
新農業支援課		2 (2)	2 (2)
計	6 (3)	1 1 (5)	1 7 (8)

(注) ()内は派遣職員で内数である。

II 事業の状況

事業の内容とその成果

県が「第七次宮崎県農業・農村振興長期計画」に織り込んだ「儲かる農業」を目指した各施策を展開するなか、公社は県及び関係機関と連携してその実現に向けた農地対策、担い手対策、畜産公共事業及び6次産業化等の各種事業に取り組みました。

1 農地部門

農地保有合理化事業等により、農地の貸借・売買、農作業受委託の促進を支援し、担い手への農地の面的集積を効率的に進め、農家の規模拡大及び経営の安定化を図りました。また、優良農地継承・フル活用推進対策事業により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生した農地の円滑な担い手への集積を図りました。

また、平成26年度から、本格実施となる国の新規重点施策の中心的役割を担う「農地中間管理機構」として当公社が、平成26年3月27日に指定を受けたところです。

(1) 農地保有合理化事業

ア 農用地売買事業

農地の売買については、適正価格による買入れに努めるとともに、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時払い又は分割払いによる売渡を行いました。

また、平成22年度に買い入れた口蹄疫埋却地については、発掘禁止期間が終了したことから、再生整備が始まり、随時売渡を開始しました。

(表-6-①) 農用地

(単位:件、ha、千円)

区 分		25年度実績			25年度計画			
		件数	面積	買入価格	件数	面積	買入価格	
一時貸付型	24年度末保有量	316	128.6	682,919	375	162.5	697,994	
	25年度	買入	104	54.1	202,726	90	45.0	225,000
		売渡	(77) 91	36.3	(193,651) 191,856	(80) 90	36.1	(160,597) 159,008
25年度末保有量		329	146.4	693,789	375	171.4	763,986	
分割払い型	24年度末保有量	0	0	0	0	0	0	
	25年度	買入	3	2.3	6,050	5	5.0	25,000
		売渡	(3) 3	2.3	(6,124) 6,050	(5) 5	5.0	(25,000) 25,000
25年度末保有量		0	0	0	0	0	0	
即売り型	24年度末保有量	0	0	0	0	0	0	
	25年度	買入	2	0.5	4,000	10	5.0	25,000
		売渡	(1) 2	0.5	(4,000) 4,000	(10) 10	5.0	(25,000) 25,000
25年度末保有量		0	0	0	0	0	0	
合計	24年度末保有量	316	128.6	682,919	375	162.5	697,994	
	25年度	買入	109	56.9	212,776	105	55.0	275,000
		売渡	(81) 96	39.1	(203,775) 201,906	(95) 105	46.1	(210,597) 209,008
25年度末保有量		329	146.4	693,789	375	171.4	763,986	

※ () 書きは、売渡件数、売渡価格。口蹄疫埋却地分を除く。

(表-6-②) 口蹄疫埋却地

(単位:件、ha、千円)

区 分		25年度実績			25年度計画		
		件数(箇所)	面積	買入価格	件数(箇所)	面積	買入価格
一時貸付型	24年度末保有量	84<52>	38.9	245,032	84<52>	38.9	245,032
	25年度	買入					
		売渡	8<7>	6.1	(29,301) 34,432	8<7>	6.1
	25年度末保有量	76<45>	32.8	210,600	76<45>	32.8	196,032

※ () 書きは、売渡価格

イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、出し手に対し賃借料の一括前払いを行い、長期間安定的な貸借を可能にし、担い手のニーズに応じた農地の確保を図りました。

(表-7)

(単位:件、ha、千円)

区 分		平成25年度実績			平成25年度計画			
		件数	面積	賃料	件	面積	賃料	
借入	24年度末保有量	117	51.2	26,030	119	51.2	26,100	
	25年度	借入	9	4.1	6,353	20	10.0	12,200
		解約(返還)	0	0	0	0	0	0
	25年度末保有量	126	55.3	25,867	139	61.2	25,840	
貸付	継続貸付	117	51.2	9,204	78	51.2	8,800	
	新規貸付	15	8.3	1,276	20	10.0	1,100	
	合計	132	59.5	10,480	98	61.2	9,900	

ウ 農作業受託促進事業

農作業受託経営体の円滑な受託面積の拡大及び資本装備の充実を図るため、3年以上の作業受委託を締結した1件の組織に対して、5年間の受託料相当の無利子資金貸付けを行い、受託経営体の経営の安定化を図りました。

(表-8)

(単位:件、ha、千円)

区 分		平成25年度実績			平成25年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
24年度末現在		2	11.0	9,000	2	11.0	9,000
25年度	新規貸付	1	5.0	12,000	1	12.0	12,000
	貸付金回収			1,800			1,800
	完 済	0	0	0	0	0	0
25年度末現在		3	16.0	19,200	3	23.0	19,200

(2) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しについては関係農業委員会と緊密に連携して売渡者を選定して販売する予定でしたが、2件の内1件を売り渡しました。また、新たに3件の新規発生があり、内2件を売り渡しました。

(表-9)

(単位:件、ha、千円)

区 分		25年度実績			25年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
24年度末保有量		2	0.8	17,792	2	0.8	17,792
25年度	新規発生	3	1.0	4,817	0	0	0
	売渡	(2)		(4,169)			(9,410)
25年度末保有量		2	1.0	17,800	0	0	0

※ () 書きは、売渡件数、売渡価格。

(3) 優良農地継承・フル活用推進対策事業(耕作放棄地再生支援事業)

県優良農地創出コーディネーターと市町村農地相談員の連携により耕作放棄地解消のための情報交換を行いながら再生整備及び農地の利用集積を行うとともに、地域自主戦略交付金及び農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用した耕作放棄地再生支援事業により耕作放棄地の再生整備を行いました。

(表-10)

(単位:ha、千円)

区 分	25年度実績		25年度計画	
	面積	金額	面積	金額
耕作放棄地再生整備事業	27.2	54,700	20.0	50,000

(4) みやざきフロンティア優良農地面的集積推進事業(県補助)

公社に農地集積指導員を配置し、この指導員と農地利用集積円滑化団体の農地保有合理化推進員が緊密に連携を行い、農地保有合理化事業を活用した担い手への農地集積を推進しました。

(表-11)

(単位:千円)

区 分	25年度実績		25年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費
面的集積指導員設置事業	3名	5,500	3名	9,000

(5) 農地利活用推進支援事業、口蹄疫等埋却地管理支援事業

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買い入れた農地について適正な保全管理と家畜伝染病予防法による発掘制限解除後の売渡しに備え関係機関と協議を行いました。

また、埋却地の保全管理のための草刈りを行いました。

(表-12)

(単位:ha、千円)

区 分	25年度実績		25年度計画	
	面積	事業費	面積	事業費
埋却地の保全管理対策	38.9	2,900	38.9	3,920
〃 (草刈)	16.4	2,000	—	—

2 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新たな新規就農施策により独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、関係機関・団体と密接な連携のもと、支援内容及び支援体制の充実強化を図ることにより、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努めました。

(1) 基金事業

基金の適正な管理運用に努め、体験・研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行いました。

ア ニュー就農奨学金貸与制度事業

就農を目指す農業高校及び県立農業大学校の実践塾生に対して奨学金を貸与する事業であるが、国の青年給付金制度が創設されたこともあり、十分な活用が図られませんでした。

(表-13)

区 分		25年度実績	25年度計画
貸与先	高校3年生	1人(180千円)	5人
	農業実践塾生	1人(360千円)	2人

イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、農協出資法人や農業生産法人において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-14)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	新規参入者等	3人(1,440千円)	6人

ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得をしようとする新規就農予定者、農業青年に対して研修経費を助成するものであるが、予定されていた海外先進地研修が中止されたこともあり、十分な活用が図られませんでした。

(表-15)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	農業青年等	2件(413千円)	7件

エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする農業青年等に対する研修経費であるが、本年度の活用はありませんでした。

(表-16)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	農業青年等	0人(0千円)	4人

オ 農地利用促進・資金保証料補てん事業

経営基盤の脆弱な新規参入者等に対して農地の賃借料や就農施設等資金借入に伴う債務保証料を助成し、経営初期の安定を図りました。

(表-17)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	新規参入者等	39人(3,475千円)	30人

カ 新規就農者定着支援リース事業

園芸用施設をリースして農業経営を開始した新規参入者に対して施設リース料を助成し、担い手の育成を図りました。

(表-18)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	新規参入者等	6人(830千円)	5人

キ 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減と効率的な活用促進のため同資金借受者に対して償還額の一部を助成するものであるが、十分な活用が図られませんでした。

(表-19)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	就農支援資金借受者	1人(180千円)	7人

ク 新規就農サポーター事業

新規就農希望者を短期間受け入れて、農業に関する基礎的な知識・技術について、指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を交付することにより、就農意欲の向上を図りました。

(表-20)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	先進農家等	30人(370千円)	35人

ケ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に、農業技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して、指導謝金を交付することにより、経営初期の安定を図りました。

(表-21)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	先進農家等	24件(1,200千円)	25件

コ 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に対して経費を助成しました。

(表-22)

区 分		25年度実績	25年度計画
助成先	農業クラブ連盟	1件(100千円)	1件

基金事業合計(ア～コ計)

(表-23)

区 分	25年度実績		25年度計画
	件 数	金 額	件 数
基金事業合計	108件	8,548千円	127件

(2) 就農支援資金貸付事業

次代を担う青年や中高年の新規就農者の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者に対し、技術・経営習得に向けた研修や就農準備に必要な無利子資金貸付を行いました。

(表-24)

区 分		25年度実績	25年度計画
就農研修資金	貸付決定件数(金額)	1件(1,800千円)	3件

注) 本事業は年間60万円(月5万円)を2年間貸し付ける事業であり、金額は24年度に貸付決定した2人と25年度の1名を合計した金額である。

(3) 就農支援対策事業

ア 新規就農者誘致活動強化事業、就農準備支援体制強化事業

国の新たな新規就農施策の実施に対応するため、就農相談体制の充実強化を図りながら、県内外の新規就農希望者に対する就農相談活動を行うとともに、体験・研修の実施や農業法人等への雇用斡旋、農業法人からの独立就農に向けた支援などを関係機関・団体とも連携して実施し、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

(ア) 就農相談会等での誘致活動 (表-25)

区 分	場 所	25年度実績	25年度計画
全国新規就農相談会	東京都	4回	3回
	大阪府	2	3
	愛知県	1	2
就職説明会等	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	9	10
宮崎県新規就農相談会	宮崎市	1	1
計		22	24

(イ) 就農相談件数 (表-26)

区 分	25年度実績	25年度計画
相談総数(公社)	398件	420件
県内在住者	226	250
県外在住者	172	170

(ウ) 研修の斡旋、実施 (表-27)

区 分		25年度実績	25年度計画
研修先	農業実践塾	7人	20人
	農協出資法人	19	20
	先進農家・農業法人	13	15
計		39	55

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-28)

区 分		25年度実績	25年度計画
農業法人への求職数		26人	80人
求人農業法人数		26社	30社
求人	求人数	37人	35人
就職数		10人	12人

(オ) 新規就農セミナーの開催 (表-29)

区 分		25年度実績	25年度計画
宮崎市		1回	1回

イ 先進農家等受入研修事業

新規就農者の確保・育成を図るため、長期に研修生を受入れる先進農家・農業法人に対して研修経費を負担することにより、就農に必要な営農技術等の習得を支援し、新規就農者の確保に努めました。

(表-30)

区 分		25年度実績	25年度計画
研修生		23人	20人
受入農家(先進農家・農業法人)		17戸	20戸

ウ 青年就農給付金(準備型)事業

独立・自営就農や農業法人への就職をめざすために行う就農準備に係る研修事業について、研修計画書の作成支援等を行うことにより、新規就農者の確保に努めました。

(表-31)

区 分		25年度実績	25年度計画
研修生		57人	80人

エ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-32)

区 分		25年度実績	25年度計画
県SAP会議連合		2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会		3,970千円	3,970千円
計		6,922千円	6,922千円

3 畜産施設部門

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

本事業は、飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これを核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図る事業です。

25年度は、宮崎中央地区においては、宮崎市19団地(キリンマ農場)は、現在、施設用地造成、調整池の堰堤設置工事、建築設計が完了しました。宮崎市18団地(JA宮崎中央のキャトルセンター)は、Ⅰ期工事が完成し、Ⅱ期工事の建築設計が完了しました。綾町団地(綾町肉用牛総合支援センター)は、施設用地等の造成が完了し、現在、建築工事が進んでいます。

(表-33)

(単位:千円)

地 区	市町村	25年度実績		25年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
宮崎中央	宮崎市 綾 町	390,141	飼料畑造成整備 5.21ha	371,340	草地整備改良 2.3ha
			放牧用林地整備 5.10ha		施設用地造成 3.9ha
			施設用地造成整備 3.05ha		
			道路整備 1,360m		
			用排水施設整備 1 式		用排水施設整備 1 式
			雑用水施設整備 1 式		雑用水施設整備 1 式
			家畜保護施設整備 6棟		家畜保護施設整備 6 棟
			飼料貯蔵施設整備 1棟		
			家畜排せつ物処理 施設整備 1棟		
			牧場用機械整備 2台		
計		390,141		371,340	

(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修、補強等の整備を行うストックマネジメント事業を実施しました。25年度は、国富地区(国富町クリーンセンター)の事業が完了しました。延岡地区(延岡地区有機肥料センター)及び串間地区(JA串間市大東肥料センター)の改修を行うための設計業務を実施しました。

(表-34)

(単位:千円)

地 区	市町村	25年度実績		25年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
国 富	国富町	325,969	機能保全対策工事 1 式	414,872	機能保全対策 工事 1 式
串 間	串間市		設計業務 1 式		設計業務 1 式
延 岡	延岡市		設計業務 1 式		設計業務 1 式
計		325,969		414,872	

4 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工・販売等経営の多角化を図る6次産業化を推進するとともに、農林漁業者が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入を推進しました。

(1) 国)6次産業化推進連携活動サポート事業(4月～9月)

県)6次産業化サポートセンター事業(10月～3月)

6次産業化を目指す県内の農林漁業者に対し、6次産業化に関するワンストップ窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、相談活動や6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議、研修会及び他産業との交流会を開催する等、農林漁業者等への6次産業化推進の取組を支援しました。

(表-35)

区 分	25年度実績	25年度計画
・サポートセンター対応支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	111者(社)	95者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	274回	170回
・6次産業化サポーター派遣支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	140者(社)	60者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	475回	100回
・6次産業化地域相談会対応支援		—
・農林漁業者及び企業数(実数)	86者(社)	—
・支援活動実施回数(延べ)	98回	—
・六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画認定件数	26件	30件
・研修会の開催回数	16回	8回
・マッチング、交流会の開催回数	6回	3回
・県内への事業PR		
・6次産業化手引きの作成	3,000部	1,500部

(2) みやざき6次産業化総合支援事業

6次産業化に向けた新たな市場、付加価値、サービス等の取組を支援することで農業者の所得向上と地域の雇用創出を図るとともに、新商品の開発や販路開拓に必要な経費の支援を行うことにより、農村の活性化を支援しました。

(表-36)

区 分	25年度実績	25年度計画
・6次産業化に向けた新商品開発及び販路開拓の採択件数	10件	3件
・6次産業化に向けた推進事業の採択件数	2件	2件
・6次産業化に向けた施設整備の採択件数	7件	3件

(3) グローバル農業法人育成支援事業

6次産業化や農商工連携など、経営の多角化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う専門家の人材育成を図るため「みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾」を開催しました。

また、農業分野にIT技術を活用するためのIT農業研究セミナーを開催しました。

(表-37)

区 分	25年度実績	25年度計画
・チャレンジ塾実施講座数	34講座	30講座
・チャレンジ塾受講者数(実数)	46名	40名
・ミニチャレンジ塾開催回数	2回	—
・ミニチャレンジ塾受講者数(延べ)	78名	—
・IT農業研究セミナー開催回数	1回	1回
・IT農業研究セミナー受講者数(延べ)	50名	100名

(4) 宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業

本県で農業に参入した企業等に対し、企業が地域の産地と連携して農業生産を行う新たなビジネスモデルの創出を支援し、本県の農業振興と雇用の拡大及び地域経済の活性化を推進しました。

(表-38)

区 分	25年度実績	25年度計画
・公社の支援を受けて他産業から農業に参集した企業数又は新たなビジネスモデルの実施取り組み数	5件	5件

(5) 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業

本県を代表する産業である焼酎製造業によるフードビジネスの振興にあたって、基盤となる原料農産物(加工用米・原料用甘藷)の生産拡大を図るため、原料産地と焼酎メーカーとの連携を推進するコーディネーターを配置して、農商工連携による産地の発展と焼酎フードビジネスの円滑な推進を図りました。

(表-39)

区 分	25年度実績	25年度計画
・焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員	1名	—
・焼酎メーカーと産地との連携支援		—
・産地数(実数)	5産地	—
・支援活動実施回数(延べ)	6回	—

(6) フードビジネス推進大会事業

県が平成25年度に策定した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、県及び関係機関・団体等とともに「オールみやざき体制」で構想実現に向け、6次産業化などフードビジネスの取り組みを推進し、県民及び関係機関・団体への意識の共有を図りました。

(表-40)

区 分	25年度実績	25年度計画
・フードビジネス推進大会参加者数	500名	—

(7) 農商工連携推進活動

農林水産業の経営力強化や新事業の展開など、農林漁業者が抱える様々な課題や要望に応じた具体的な解決を目指すため、県産業振興機構をはじめとする関係機関と連携して、相談活動や専門家の派遣、情報提供などの支援を行いました。

(表－41)

区 分	25年度実績	25年度計画
・公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	2 件	3 件

5 公社の概要

(1) 主な処理事項

ア 総会、理事会、監査 (表-42)

年月日	会議名	議 題
25. 5.24	監事業務監査	・平成24年度事業報告及び収支決算書について
25. 6. 3	第1回理事会	・平成24年度事業報告及び収支決算の承認について他
25. 6.26	定時社員総会	・平成24年度事業報告及び収支決算の承認について他
25. 6.26	第2回理事会	・理事長及び常務理事の選定について
25. 8. 9	第3回理事会	・就業規則の一部改正について
25.9.17～18	県監査事務局監査	・監査対象年度(平成24年度)
25.10.23	県監査委員監査	〃
25.10.25	包括外部監査	・資産を中心とした財務状況について
26. 3.13	第4回理事会	・農地中間管理機構の指定及び公益認定の変更について他
26. 3.27	第5回理事会	・理事の選任について他
26. 3.27	臨時社員総会	・平成25年度事業計画及び収支予算の承認について他
26. 3.31	第6回理事会	・常務理事の選定について

イ 公社主催会議等 (表-43)

年月日	事 項	場 所
25. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社会議室
25. 5.24	第1回みやざき6次産業化サポートセンター会議	トラック協会
25. 6. 5	第1回担い手確保育成基金事業運営企画会議	県庁会議室
〃	農地保有合理化法人九州沖繩ブロック連絡会議(前期)	宮崎市
25. 6.10	県公社埋却地売却促進協議会	県庁会議室
25. 8.20	経営多角化チャレンジ塾開講式	県立図書館
25. 9.27	第2回みやざき6次産業化サポートセンター会議	宮崎市
25.10. 6	新規就農・農業就職相談会	宮崎市
25.10.10	第2回担い手確保育成基金事業運営企画会議	県庁会議室
25.11. 1	経営多角化チャレンジ塾閉講式	県立図書館
25.12. 3	みやざきイチオシ!美味しいものづくり道場	宮崎市
26. 1.21	第3回担い手確保育成基金事業運営企画会議	県庁会議室
26.1.23～24	みやざき6次産業化ミニチャレンジ塾	高千穂・東郷
26. 2. 3	みやざきフードビジネス推進大会	宮崎市
〃	みやざきの食品産業マッチング会	宮崎市
26. 2.23	職員選考試験(1次試験)	土地改良会館
26. 2.27	みやざき6次化・農商工連携食品産業求評会	宮崎市
26. 3. 7	第3回みやざき6次産業化サポートセンター会議	県庁会議室
26. 3.11	職員選考試験(2次試験)	トラック協会
26. 3.12	新規就農セミナー	宮崎市
26. 3.31	公社退職・退任者辞令交付式	理事長室

ウ その他の会議等

(表-44)

年月日	事項	場所
25. 4.11	宮崎県立農業大学校入学式	県立農業大学校
25. 4.16	6次化総合化計画追加認定交付式	宮崎市
25. 4.24	第1回海外販路拡大チャレンジセミナー	宮崎市
25. 5. 7	県6次産業化市町村説明会	県庁会議室
25. 5.11	宮崎県ふるさと就職説明会	福岡市
25. 5.18	宮崎県ふるさと就職説明会	東京都
25. 5.22	担い手育成総合支援協議会幹事会	県庁会議室
25. 5.23	特産品フード・プロモーション活動セミナー	宮崎市
25. 5.25	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪市
25. 5.27	担い手育成総合支援協議会幹事会	大分県
25. 5.29	6次産業化普及センター会議	県庁会議室
〃	担い手育成総合支援協議会役員会	宮崎市
25. 5.31	6次産業化研究会	県庁会議室
25. 6.11	産業振興機構第1回理事会	宮崎市
25. 6.13	第1回6次化総合事業計画認定証交付式	宮崎地域センター
25. 7. 1	宮崎農業実践塾入塾式	県立農業大学校
25. 7.20	新・農業人フェア	東京都
25. 7.22	耕作放棄地対策事業研修会	トラック協会
25. 8. 3	新・農業人フェア	大阪市
25. 8. 6	宮崎県就職説明会	日南市
25. 8. 8	宮崎県就職説明会	都城市
25. 8. 9	宮崎県就職説明会	宮崎市
25. 8.12	宮崎県就職説明会	小林市
25.8.26～29	宮崎県香港経済交流訪問	香港
25. 9.13	2013みやざき就職フェア	宮崎市
25. 9.14	新・農業人フェア	東京都
25.10.19	宮崎県移住相談会	東京都
25.10.22	6次産業化推進全国キャラバン	県工業技術センター
25.10.26	新・農業人フェア	東京都
25.11. 2	宮崎県移住相談会	大阪市
25.11. 8	産業振興機構第2回理事会	宮崎市
25.11.13	第2回6次化総合事業計画認定証交付式	宮崎地域センター
25.11.15	フードビジネス相談ステーション開設式	宮崎市
25.11.18	青年就農給付金審査会	県庁会議室
25.12.12	地域施策に関する市町村担当者等会議	土地改良会館
25.12.20	フードビジネス推進会議実務者会議	県庁会議室
25.12.26	農地中間管理機構説明会	東京都
26.1.8～11	台湾への販路開拓（海外輸出）市場調査	台北市
26. 1.11	新・農業人フェア	名古屋市
26. 1.16	宮崎サクラマス推進協議会設立総会	県水産会館
26. 1.20	宮崎大学農商工連携セミナー	宮崎市
26. 1.22	みやざき農業実践塾中期コース修了式	県立農業大学校
26.1.22～23	農地中間管理事業関係制度予算説明会	東京都

26. 1.29	みやざき食の展示商談会	宮崎市
26. 2. 2	新・農業人フェア	東京都
26. 2. 4	今般の施策の見直しに関する宮崎県説明会	宮崎市
26. 2. 6	第1回農地中間管理機構推進検討会議	県庁会議室
26. 2. 6～7	農地保有合理化法人九州沖縄ブロック連絡会議（後期）	長崎市
26. 2.14	都城地域就職説明会	都城市
26. 2.17	第2回宮崎県フードビジネス推進会議	県庁会議室
26. 2.21	みやざき農業実践塾体験講座終了式	宮崎市
26. 3. 1	新・農業人フェア	大阪市
〃	宮崎県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
26. 3. 3	農地中間管理機構県北ブロック会議	延岡市
26. 3. 4	農地中間管理機構県央部ブロック会議	県庁会議室
26. 3. 6	農地中間管理機構県西部ブロック会議	都城市
26. 3.11	県担い手育成総合支援協議会推進会議	県庁会議室
26.3.12～15	台湾食品商談会	台北市
26. 3.12	第3回6次化総合事業計画認定証交付式	宮崎地域センター
26. 3.14	第3回6次化総合事業計画認定証交付式	延岡地域センター
26. 3.19	第2回農地中間管理機構推進検討会議	県庁会議室
26. 3.24	産業振興機構第3回理事会	宮崎市
26. 3.26	土地改良事業団体連合会通常総会	土地改良会館
26. 3.26	担い手育成総合支援協議会役員会	県庁会議室

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表

平成 26年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,320	0	5,320
普通預金	189,392,046	205,627,420	▲ 16,235,374
定期預金	57,000,000	57,000,000	0
未収金	1,940	1,380	560
事業未収金	226,482,310	98,940,824	127,541,486
事業未収金貸倒引当金	0	▲ 3,600,000	3,600,000
未収利息	1,556,589	2,488,123	▲ 931,534
未収事業補助金等	16,421,000	0	16,421,000
事業用地	693,789,100	682,919,020	10,870,080
長期保有用地	7,662,000	7,274,000	388,000
前払借入料	25,866,740	26,029,982	▲ 163,242
前払事業費用	9,450	81,900	▲ 72,450
前払費用	31,439	253,961	▲ 222,522
貯蔵品	261,340	93,550	167,790
事業立替金	2,635,094	1,935,537	699,557
立替金	62,000	0	62,000
仮払金	403,670	82,579	321,091
賞与引当資産	5,838,404	6,492,481	▲ 654,077
流動資産合計	1,227,418,442	1,085,620,757	141,797,685
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	131,061,573	133,210,845	▲ 2,149,272
生物減価償却累計額	▲ 92,045,284	▲ 68,102,958	▲ 23,942,326
受取出資金引当資産	63,300,000	60,000,000	3,300,000
強化基金引当資産	0	337,000,000	▲ 337,000,000
担い手確保育成基金引当資産	987,428,608	988,193,801	▲ 765,193
退職給付引当資産	51,199,583	73,820,381	▲ 22,620,798
貸倒引当資産	3,600,000	3,000,000	600,000
事業引当資産	22,794,270	150,996,270	▲ 128,202,000
事業用地	210,600,134	245,031,835	▲ 34,431,701
特定資産合計	1,377,938,884	1,923,150,174	▲ 545,211,290
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1,339,800	2,652,300	▲ 1,312,500
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,339,800	▲ 2,652,299	1,312,499
工具器具備品	8,456,502	8,330,502	126,000
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,246,846	▲ 8,100,054	▲ 146,792
リース資産	13,313,160	10,175,760	3,137,400
リース資産減価償却累計額	▲ 2,870,406	▲ 678,384	▲ 2,192,022
ソフトウェア	174,038	227,588	▲ 53,550
電話加入権	168,781	168,781	0
長期貸付金	76,851,000	68,094,000	8,757,000

貸借対照表

平成 26年3月31日現在

(単位 : 円)

科目	当年度	前年度	増減
長期貸付金貸倒引当金	▲ 5,805,176	0	▲ 5,805,176
出資金	350,000	350,000	0
長期前払事業費用	0	9,450	▲ 9,450
長期前払費用	0	19,583	▲ 19,583
長期事業未収金	160,000	0	160,000
長期事業未収金貸倒引当金	▲ 80,000	0	▲ 80,000
その他固定資産合計	82,471,053	78,597,227	3,873,826
固定資産合計	1,460,409,937	2,001,747,401	▲ 541,337,464
資産合計	2,687,828,379	3,087,368,158	▲ 399,539,779
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	171,959,837	143,040,373	28,919,464
未払金	2,631,209	1,711,964	919,245
一年以内返済予定長期借入金	17,372,618	0	17,372,618
未払消費税等	1,420,000	292,700	1,127,300
事業預り金	78,345,540	74,539,666	3,805,874
預り金	2,825,251	1,541,517	1,283,734
仮受補助金等	7,000	8,000	▲ 1,000
リース債務	2,662,632	2,035,152	627,480
賞与引当金	5,838,404	6,492,481	▲ 654,077
流動負債合計	283,062,491	229,661,853	53,400,638
2. 固定負債			
長期借入金	1,024,821,762	1,018,662,658	6,159,104
長期事業預り金	31,214,606	148,427,270	▲ 117,212,664
退職給付引当金	51,199,583	73,820,381	▲ 22,620,798
リース債務	7,780,122	7,462,224	317,898
固定負債合計	1,115,016,073	1,248,372,533	▲ 133,356,460
負債合計	1,398,078,564	1,478,034,386	▲ 79,955,822
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	168,500,000	▲ 168,500,000
県費補助金	103,521,182	301,250,771	▲ 197,729,589
受取寄付金	987,428,608	988,193,801	▲ 765,193
受取出資金	63,300,000	60,000,000	3,300,000
指定正味財産合計	1,154,249,790	1,517,944,572	▲ 363,694,782
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,154,249,790)	(1,517,944,572)	(▲ 363,694,782)
2. 一般正味財産	135,500,025	91,389,200	44,110,825
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(15,000)	(▲ 15,000)
正味財産合計	1,289,749,815	1,609,333,772	▲ 319,583,957
負債及び正味財産合計	2,687,828,379	3,087,368,158	▲ 399,539,779

正味財産増減計算書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[8,621,477]	[30,612,659]	[▲ 21,991,182]
特定資産受取利息	(8,621,477)	(30,612,659)	(▲ 21,991,182)
受取出資金引当資産 受取利息	738,393	1,431,894	▲ 693,501
強化基金引当資産 受取利息	9,971	1,703,429	▲ 1,693,458
担い手確保育成基金 引当資産受取利息	7,821,427	27,282,608	▲ 19,461,181
退職給付引当資産 受取利息	47,713	190,298	▲ 142,585
貸倒引当資産受取利息	3,973	4,430	▲ 457
② 事業収益	[267,496,464]	[210,846,861]	[56,649,603]
用地売却等収益	(228,253,890)	(183,574,150)	(44,679,740)
用地売却収益	190,808,920	170,835,365	19,973,555
用地売却収益(埋却地)	28,935,551	0	28,935,551
用地割賦売却収益	6,050,000	10,863,000	▲ 4,813,000
用地売却諸経費収益	2,421,419	1,850,985	570,434
用地立替諸掛収益	38,000	24,800	13,200
用地貸付等収益	(10,551,700)	(5,970,173)	(4,581,527)
用地貸付収益	3,959,835	547,835	3,412,000
用地前払貸付収益	6,516,242	5,358,292	1,157,950
用地貸付諸経費収益	75,623	64,046	11,577
用地一時貸付収益	(6,991,400)	(6,270,200)	(721,200)
用地一時貸付収益	6,991,400	6,270,200	721,200
用地手数料収益	(2,383,530)	(1,869,399)	(514,131)
用地買入手数料収益	2,320,000	1,829,000	491,000
用地借入手数料収益	63,530	40,399	23,131
前払受託料手数料収益	240,000	180,000	60,000
長期保有用地売却等収益	(4,263,700)	(0)	(4,263,700)
用地売却収益	552,320	0	552,320
用地割賦売却収益	3,617,000	0	3,617,000
用地売却諸経費収益	90,680	0	90,680
用地立替諸掛収益	3,700	0	3,700
生物貸付等収益	(14,812,244)	(12,982,939)	(1,829,305)
生物貸付収益	14,812,244	12,982,939	1,829,305
③ 受取補助金	[498,782,083]	[242,378,722]	[256,403,361]
受取県補助金	(486,296,000)	(222,663,535)	(263,632,465)
受取補助金	486,296,000	222,663,535	263,632,465
受取補助金振替額	12,486,083	19,715,187	▲ 7,229,104
④ 受取負担金	[7,106,000]	[7,106,000]	[0]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	184,000	184,000	0
⑤ 受取受託料	[416,943,007]	[139,862,479]	[277,080,528]
受取国庫受託料	0	10,280,419	▲ 10,280,419
受取県受託料	53,259,007	33,544,060	19,714,947
受取団体受託料	120,000	0	120,000
受取事業参加者受託料	363,564,000	96,038,000	267,526,000
⑥ 受取助成金	[32,151,000]	[0]	[32,151,000]
受取団体助成金	32,151,000	0	32,151,000
⑦ 雑収益	[4,022,471]	[6,311,480]	[▲ 2,289,009]
有価証券運用益	3,484,972	4,012,781	▲ 527,809

正味財産増減計算書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取利息	218,607	101,844	116,763
雑収益	113,483	61,110	52,373
違約金収益	(25,409)	(504,185)	▲ 478,776)
違約金収益	25,409	341,385	▲ 315,976
預り保証金戻入収益	0	162,800	▲ 162,800
返還金収益	(180,000)	(1,631,560)	▲ 1,451,560)
返還金収益	180,000	1,440,000	▲ 1,260,000
前払借入料返還金収益	0	71,560	▲ 71,560
助成金返還金収益	0	120,000	▲ 120,000
⑧ 引当金戻入額	[6,492,481]	[6,357,628]	[134,853]
賞与引当金戻入額	6,492,481	6,357,628	134,853
経常収益計	1,241,614,983	643,475,829	598,139,154
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,223,655,420]	[638,973,432]	[584,681,988]
用地売却等原価	(231,558,621)	(182,151,165)	(49,407,456)
用地売却原価	190,808,920	170,835,365	19,973,555
用地売却原価(埋却地)	28,935,551	0	28,935,551
用地割賦売却原価	6,050,000	10,863,000	▲ 4,813,000
用地立替諸掛原価	38,000	24,800	13,200
用地売却損	230,000	428,000	▲ 198,000
用地売却損(埋却地)	5,496,150	0	5,496,150
用地貸付等原価	(10,476,077)	(5,906,127)	(4,569,950)
用地貸付原価	3,959,835	547,835	3,412,000
用地前払貸付原価	6,516,242	5,358,292	1,157,950
長期保有用地売却等原価	(4,487,024)	(10,518,000)	(▲ 6,030,976)
用地売却原価	552,320	0	552,320
用地割賦売却原価	3,617,000	0	3,617,000
用地立替諸掛原価	58,024	0	58,024
用地評価損	▲ 380,000	10,518,000	▲ 10,898,000
用地売却損	639,680	0	639,680
外注費	(721,903,400)	(202,702,050)	(519,201,350)
外注工事費	675,269,430	185,346,500	489,922,930
農機具等導入費	23,026,500	0	23,026,500
設計等委託費	23,607,470	17,355,550	6,251,920
労務費	0	3,395,738	▲ 3,395,738
機械経費	0	5,245,170	▲ 5,245,170
生物貸付等原価	(420,621)	(340,827)	(79,794)
生物立替利息原価	420,621	340,827	79,794
支払助成金	38,081,000	24,436,000	13,645,000
支払利息	60,772	174,949	▲ 114,177
業務費	(206,105,513)	(204,031,846)	(2,073,667)
役員報酬	8,289,621	8,265,629	23,992
給与手当	52,420,450	60,687,574	▲ 8,267,124
賞与引当金繰入額	5,838,404	6,104,952	▲ 266,548
臨時雇賃金	27,334,194	23,891,925	3,442,269
退職給付費用	2,150,275	2,459,008	▲ 308,733
福利厚生費	562,828	743,107	▲ 180,279
法定福利費	19,052,972	18,614,879	438,093
会議費	835,357	3,122,145	▲ 2,286,788
広告宣伝費	1,414,067	451,794	962,273
地代家賃	669,386	1,658,328	▲ 988,942
旅費交通費	5,274,943	4,563,932	711,011
通信運搬費	2,009,047	1,536,795	472,252
消耗備品費	1,471,354	351,927	1,119,427
消耗品費	1,977,801	984,318	993,483

正味財産増減計算書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	27,680,065	35,703,080	▲ 8,023,015
修繕費	0	118,150	▲ 118,150
印刷製本費	1,132,957	563,659	569,298
車輛管理費	2,123,171	1,324,669	798,502
車輛燃料費	972,672	778,892	193,780
図書費	186,032	398,906	▲ 212,874
光熱水料費	853,030	656,722	196,308
支払手数料	423,864	320,294	103,570
賃借料	2,927,154	2,311,421	615,733
諸謝金	20,299,252	12,077,495	8,221,757
租税公課	5,465,576	4,683,585	781,991
支払負担金	2,547,290	2,299,800	247,490
委託費	11,978,856	8,679,181	3,299,675
研修費	134,800	390,750	▲ 255,950
雑費	80,095	288,929	▲ 208,834
延滞金	(686)	(0)	(686)
延滞利息	686	0	686
返還金	(8,276,530)	(71,560)	(8,204,970)
返還金	0	71,560	▲ 71,560
補助金返還金	8,276,530	0	8,276,530
貸倒引当金繰入額	2,285,176	0	2,285,176
② 管理費	[11,473,104]	[11,290,301]	[182,803]
人件費	(5,290,805)	(6,494,224)	(▲ 1,203,419)
役員報酬	1,753,279	1,802,745	▲ 49,466
給与手当	2,487,599	2,997,706	▲ 510,107
賞与引当金繰入額	0	387,529	▲ 387,529
退職給付費用	0	471,913	▲ 471,913
福利厚生費	161,572	59,623	101,949
法定福利費	888,355	774,708	113,647
その他管理費	(6,182,299)	(4,796,077)	(1,386,222)
会議費	65,250	14,400	50,850
広告宣伝費	84,000	0	84,000
地代家賃	2,240,986	1,251,018	989,968
旅費交通費	950,932	253,028	697,904
通信運搬費	0	296,543	▲ 296,543
消耗備品費	191,417	0	191,417
消耗品費	8,785	118,461	▲ 109,676
減価償却費	0	1,900	▲ 1,900
印刷製本費	142,466	0	142,466
図書費	188,260	113,513	74,747
光熱水料費	294,832	281,447	13,385
支払手数料	0	10,996	▲ 10,996
賃借料	0	903,241	▲ 903,241
租税公課	77,650	149,050	▲ 71,400
支払負担金	771,000	500,000	271,000
委託費	861,605	751,280	110,325
研修費	274,400	151,200	123,200
雑費	30,716	0	30,716
経常費用計	1,235,128,524	650,263,733	584,864,791
評価損益等調整前 当期経常増減額	6,486,459	▲ 6,787,904	13,274,363
特定資産評価 損益等	19,385,000	0	19,385,000
投資有価証券評価 損益等	1,854,000	7,797,097	▲ 5,943,097

正味財産増減計算書

平成 25年4月1日から平成 26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等計	21,239,000	7,797,097	13,441,903
当期経常増減額	27,725,459	1,009,193	26,716,266
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金	[353,743,506]	[132,972]	[353,610,534]
受取県補助金	(0)	(132,972)	(▲ 132,972)
受取補助金	0	132,972	▲ 132,972
受取補助金振替額	353,743,506	0	353,743,506
② 雑収益	[881,943]	[0]	[881,943]
違約金収益	(547,020)	(0)	(547,020)
預り保証金戻入収益	547,020	0	547,020
返還金収益	(334,923)	(0)	(334,923)
返還金収益	334,923	0	334,923
③ 引当金戻入額	[2,413,045]	[0]	[2,413,045]
退職給付引当金戻入額	2,413,045	0	2,413,045
④ 固定資産売却益	[9,879]	[72,217]	[▲ 62,338]
車両運搬具売却益	9,879	72,217	▲ 62,338
⑤ 前期損益修正益	[51,171]	[0]	[51,171]
前期損益修正益	51,171	0	51,171
経常外収益計	357,099,544	205,189	356,894,355
(2) 経常外費用			
① 返還金	[339,903,923]	[0]	[339,903,923]
返還金	334,923	0	334,923
受取補助金返還金	339,569,000	0	339,569,000
② 固定資産除却損	[803,897]	[266,395]	[537,502]
生物除却損	803,897	266,395	537,502
③ 前期損益修正損	[6,358]	[6,247]	[111]
前期損益修正損	6,358	6,247	111
経常外費用計	340,714,178	272,642	340,441,536
当期経常外増減額	16,385,366	▲ 67,453	16,452,819
当期一般正味財産増減額	44,110,825	941,740	43,169,085
一般正味財産期首残高	91,389,200	90,447,460	941,740
一般正味財産期末残高	135,500,025	91,389,200	44,110,825
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金	[0]	[9,980,000]	[▲ 9,980,000]
受取県補助金	(0)	(9,980,000)	(▲ 9,980,000)
受取補助金	0	9,980,000	▲ 9,980,000
② 特定資産評価益	[2,534,807]	[21,306,082]	[▲ 18,771,275]
特定資産評価益	2,534,807	21,306,082	▲ 18,771,275
③ 一般正味財産への振替額	[▲ 366,229,589]	[▲ 19,848,159]	[▲ 346,381,430]
一般正味財産への振替額	▲ 366,229,589	▲ 19,848,159	▲ 346,381,430
当期指定正味財産増減額	▲ 363,694,782	11,437,923	▲ 375,132,705
指定正味財産期首残高	1,517,944,572	1,506,506,649	11,437,923
指定正味財産期末残高	1,154,249,790	1,517,944,572	▲ 363,694,782
III 正味財産期末残高	1,289,749,815	1,609,333,772	▲ 319,583,957

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[5,488,943]	[3,132,534]			[8,621,477]
特定資産受取利息	(5,488,943)	(3,132,534)			(8,621,477)
受取出資金引当資産受取利息	0	738,393			738,393
強化基金引当資産受取利息	9,971	0			9,971
担い手確保育成基金引当資産受取利息	5,474,999	2,346,428			7,821,427
退職給付引当資産受取利息	0	47,713			47,713
貸倒引当資産受取利息	3,973	0			3,973
事業収益	[262,803,336]	[4,693,128]			[267,496,464]
用地売却等収益	(227,285,322)	(968,568)			(228,253,890)
用地売却収益	190,808,920	0			190,808,920
用地売却収益(埋却地)	28,935,551	0			28,935,551
用地割賦売却収益	6,050,000	0			6,050,000
用地売却諸経費収益	1,452,851	968,568			2,421,419
用地立替諸掛収益	38,000	0			38,000
用地貸付等収益	(10,551,700)	(0)			(10,551,700)
用地貸付収益	3,959,835	0			3,959,835
用地前払貸付収益	6,516,242	0			6,516,242
用地貸付諸経費収益	75,623	0			75,623
用地一時貸付収益	(4,194,840)	(2,796,560)			(6,991,400)
用地一時貸付収益	4,194,840	2,796,560			6,991,400
用地手数料収益	(1,455,530)	(928,000)			(2,383,530)
用地買入手数料収益	1,392,000	928,000			2,320,000
用地借入手数料収益	63,530	0			63,530
前払受託料手数料収益	240,000	0			240,000
長期保有用地売却等収益	(4,263,700)	(0)			(4,263,700)
用地売却収益	552,320	0			552,320
用地割賦売却収益	3,617,000	0			3,617,000
用地売却諸経費収益	90,680	0			90,680
用地立替諸掛収益	3,700	0			3,700
生物貸付等収益	(14,812,244)	(0)			(14,812,244)
生物貸付収益	14,812,244	0			14,812,244
受取補助金	[491,427,487]	[7,354,596]			[498,782,083]
受取県補助金	(478,941,404)	(7,354,596)			(486,296,000)
受取補助金	478,941,404	7,354,596			486,296,000
受取補助金振替額	12,486,083	0			12,486,083
受取負担金	[7,106,000]	[0]			[7,106,000]
受取県負担金	3,000,000	0			3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0			3,922,000
受取その他負担金	184,000	0			184,000
受取受託料	[412,503,007]	[4,440,000]			[416,943,007]
受取県受託料	53,259,007	0			53,259,007
受取団体受託料	120,000	0			120,000
受取事業参加者受託料	359,124,000	4,440,000			363,564,000

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
受取助成金	[32,151,000]	[0]		[32,151,000]
受取団体助成金	32,151,000	0		32,151,000
雑収益	[4,022,471]	[0]		[4,022,471]
有価証券運用益	3,484,972	0		3,484,972
受取利息	218,607	0		218,607
雑収益	113,483	0		113,483
違約金収益	(25,409)	(0)		(25,409)
違約金収益	25,409	0		25,409
返還金収益	(180,000)	(0)		(180,000)
返還金収益	180,000	0		180,000
引当金戻入額	[6,492,481]	[0]		[6,492,481]
賞与引当金戻入額	6,492,481	0		6,492,481
経常収益計	1,221,994,725	19,620,258		1,241,614,983
(2) 経常費用				
事業費	[1,223,655,420]	[0]		[1,223,655,420]
用地売却等原価	(231,558,621)	(0)		(231,558,621)
用地売却原価	190,808,920	0		190,808,920
用地売却原価(埋却地)	28,935,551	0		28,935,551
用地割賦売却原価	6,050,000	0		6,050,000
用地立替諸掛原価	38,000	0		38,000
用地売却損	230,000	0		230,000
用地売却損(埋却地)	5,496,150	0		5,496,150
用地貸付等原価	(10,476,077)	(0)		(10,476,077)
用地貸付原価	3,959,835	0		3,959,835
用地前払貸付原価	6,516,242	0		6,516,242
長期保有用地売却等原価	(4,487,024)	(0)		(4,487,024)
用地売却原価	552,320	0		552,320
用地割賦売却原価	3,617,000	0		3,617,000
用地立替諸掛原価	58,024	0		58,024
用地評価損	▲ 380,000	0		▲ 380,000
用地売却損	639,680	0		639,680
外注費	(721,903,400)	(0)		(721,903,400)
外注工事費	675,269,430	0		675,269,430
農機具等導入費	23,026,500	0		23,026,500
設計等委託費	23,607,470	0		23,607,470
生物貸付等原価	(420,621)	(0)		(420,621)
生物立替利息原価	420,621	0		420,621
支払助成金	38,081,000	0		38,081,000
支払利息	60,772	0		60,772
業務費	(206,105,513)	(0)		(206,105,513)
役員報酬	8,289,621	0		8,289,621
給与手当	52,420,450	0		52,420,450
賞与引当金繰入額	5,838,404	0		5,838,404
臨時雇賃金	27,334,194	0		27,334,194
退職給付費用	2,150,275	0		2,150,275
福利厚生費	562,828	0		562,828
法定福利費	19,052,972	0		19,052,972

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
会議費	835,357	0		835,357
広告宣伝費	1,414,067	0		1,414,067
地代家賃	669,386	0		669,386
旅費交通費	5,274,943	0		5,274,943
通信運搬費	2,009,047	0		2,009,047
消耗備品費	1,471,354	0		1,471,354
消耗品費	1,977,801	0		1,977,801
減価償却費	27,680,065	0		27,680,065
印刷製本費	1,132,957	0		1,132,957
車輛管理費	2,123,171	0		2,123,171
車輛燃料費	972,672	0		972,672
図書費	186,032	0		186,032
光熱水料費	853,030	0		853,030
支払手数料	423,864	0		423,864
賃借料	2,927,154	0		2,927,154
諸謝金	20,299,252	0		20,299,252
租税公課	5,465,576	0		5,465,576
支払負担金	2,547,290	0		2,547,290
委託費	11,978,856	0		11,978,856
研修費	134,800	0		134,800
雑費	80,095	0		80,095
延滞金	(686)	(0)		(686)
延滞利息	686	0		686
返還金	(8,276,530)	(0)		(8,276,530)
補助金返還金	8,276,530	0		8,276,530
貸倒引当金繰入額	2,285,176	0		2,285,176
管理費	[0]	[11,473,104]		[11,473,104]
人件費	(0)	(5,290,805)		(5,290,805)
役員報酬	0	1,753,279		1,753,279
給与手当	0	2,487,599		2,487,599
福利厚生費	0	161,572		161,572
法定福利費	0	888,355		888,355
その他管理費	(0)	(6,182,299)		(6,182,299)
会議費	0	65,250		65,250
広告宣伝費	0	84,000		84,000
地代家賃	0	2,240,986		2,240,986
旅費交通費	0	950,932		950,932
消耗備品費	0	191,417		191,417
消耗品費	0	8,785		8,785
印刷製本費	0	142,466		142,466
図書費	0	188,260		188,260
光熱水料費	0	294,832		294,832
租税公課	0	77,650		77,650
支払負担金	0	771,000		771,000
委託費	0	861,605		861,605
研修費	0	274,400		274,400
雑費	0	30,716		30,716

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年4月1日から 平成 26年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る事業			
経常費用計	1,223,655,420	11,473,104		1,235,128,524
評価損益等調整前				
当期経常増減額	▲ 1,660,695	8,147,154		6,486,459
特定資産評価損益等	13,569,500	5,815,500		19,385,000
投資有価証券評価損益等	1,854,000	0		1,854,000
評価損益等計	15,423,500	5,815,500		21,239,000
当期経常増減額	13,762,805	13,962,654		27,725,459
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[353,743,506]	[0]		[353,743,506]
受取補助金振替額	353,743,506	0		353,743,506
雑収益	[881,943]	[0]		[881,943]
違約金収益	(547,020)	(0)		(547,020)
預り保証金戻入収益	547,020	0		547,020
返還金収益	(334,923)	(0)		(334,923)
返還金収益	334,923	0		334,923
引当金戻入額	[2,413,045]	[0]		[2,413,045]
退職給付引当金戻入額	2,413,045	0		2,413,045
固定資産売却益	[9,879]	[0]		[9,879]
車両運搬具売却益	9,879	0		9,879
前期損益修正益	[51,171]	[0]		[51,171]
前期損益修正益	51,171	0		51,171
経常外収益計	357,099,544	0		357,099,544
(2) 経常外費用				
返還金	[339,903,923]	[0]		[339,903,923]
返還金	334,923	0		334,923
受取補助金返還金	339,569,000	0		339,569,000
固定資産除却損	[803,897]	[0]		[803,897]
生物除却損	803,897	0		803,897
前期損益修正損	[6,358]	[0]		[6,358]
前期損益修正損	6,358	0		6,358
経常外費用計	340,714,178	0		340,714,178
当期経常外増減額	16,385,366	0		16,385,366
当期一般正味財産増減額	30,148,171	13,962,654		44,110,825
一般正味財産期首残高	73,414,917	17,974,283		91,389,200
一般正味財産期末残高	103,563,088	31,936,937		135,500,025
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	[0]	[3,070,442]		[3,070,442]
特定資産評価益	0	3,070,442		3,070,442
特定資産評価損	[▲ 535,635]	[0]		[▲ 535,635]
特定資産評価損	▲ 535,635	0		▲ 535,635
一般正味財産への振替額	[▲ 366,229,589]	[0]		[▲ 366,229,589]
一般正味財産への振替額	▲ 366,229,589	0		▲ 366,229,589
当期指定正味財産増減額	▲ 366,765,224	3,070,442		▲ 363,694,782
指定正味財産期首残高	1,161,486,432	356,458,140		1,517,944,572
指定正味財産期末残高	794,721,208	359,528,582		1,154,249,790
III 正味財産期末残高	898,284,296	391,465,519		1,289,749,815

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(事業用地)の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法（時価が取得価額より下落した場合には、時価）をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	133,210,845		2,149,272	131,061,573
生物減価償却累計額	△ 68,102,958	△ 25,287,701	△ 1,345,375	△ 92,045,284
受取出資金引当資産	60,000,000	3,300,000		63,300,000
強化基金引当資産	337,000,000		337,000,000	0
担い手確保育成基金引当資産	988,193,801		765,193	987,428,608
退職給付引当資産	73,820,381		22,620,798	51,199,583
貸倒引当資産	3,000,000	600,000	0	3,600,000
事業引当資産	150,996,270	0	128,202,000	22,794,270
事業用地	245,031,835	0	34,431,701	210,600,134
合計	1,923,150,174	△ 21,387,701	523,823,589	1,377,938,884

- 5 特定資産の財源等の内訳
 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
生物	131,061,573	65,041,032	15,000	66,005,541
生物減価償却累計額	△ 92,045,284	△ 45,759,904	△ 15,000	△ 46,270,380
受取出資金引当資産	63,300,000	63,300,000		
担い手確保育成基金引当資産	987,428,608	987,428,608		
退職給付引当資産	51,199,583			51,199,583
貸倒引当資産	3,600,000			3,600,000
事業引当資産	22,794,270			22,794,270
事業用地	210,600,134	84,240,054		126,360,080
合計	1,377,938,884	1,154,249,790	0	223,689,094

- 6 担保に供している資産

該当なし

- 7 保証債務(債務の保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金						
合理化事業強化基金造成補助金		168,500,000	0	168,500,000	0	指定正味財産
小計		168,500,000	0	168,500,000	0	
県費補助金						
合理化事業強化基金造成補助金	宮崎県	168,500,000	0	168,500,000	0	指定正味財産
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	31,176,212		12,473,903	18,702,309	指定正味財産
宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業補助金	宮崎県	2,569,000	0	2,569,000	0	指定正味財産
口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	98,012,734	0	13,772,680	84,240,054	指定正味財産
口蹄疫まん延防止対策事業補填等補助金	宮崎県	992,825	0	414,006	578,819	指定正味財産
小計		301,250,771	0	197,729,589	103,521,182	
県費補助金						
宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業補助金	宮崎県	148,427,270	0	125,633,000	22,794,270	固定負債
小計		148,427,270	0	125,633,000	22,794,270	
県費補助金						
農地保有合理化促進対策事業補助金	宮崎県	8,000	29,300,000	29,301,000	7,000	流動負債

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地保有合理化緊急対策事業補助金	宮崎県	0	23,993,000	23,993,000	0	
耕作放棄地再生支援事業補助金	宮崎県	0	27,350,000	27,350,000	0	
農地利活用推進支援事業補助金	宮崎県	0	2,900,000	2,900,000	0	
就農準備支援体制強化事業補助金	宮崎県	0	6,273,000	6,273,000	0	
新規就農者誘致活動強化事業補助金	宮崎県	0	5,800,000	5,800,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業補助金	宮崎県	0	216,413,000	216,413,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	163,483,000	163,483,000	0	
グローバル農業法人育成支援事業補助金	宮崎県	0	9,791,000	9,791,000	0	
「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業補助金	宮崎県	0	1,000,000	1,000,000	0	
小計		8,000	486,303,000	486,304,000	7,000	
負担金						
受取県負担金	宮崎県	0	3,000,000	3,000,000	0	
受取団体負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
小計		0	6,922,000	6,922,000	0	
助成金						
農山漁村6次産業化対策事業助成金	(財) 食品流通構造改善促進機構	0	6,650,000	6,650,000	0	
宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金	(公財) 宮崎県口蹄疫復興財団	0	23,851,000	23,851,000	0	
宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業助成金	(公財) 宮崎県口蹄疫復興財団	0	1,650,000	1,650,000	0	
小計		0	32,151,000	32,151,000	0	
合計		618,186,041	525,376,000	1,017,239,589	126,322,452	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	12,486,083
処分牛に係る減価償却費相当額の補助金振替	23,369
代替牛5頭の減価償却に伴う県費補助金振替	414,006
貸付牛の減価償却に伴う県費補助金振替	12,048,708
経常外収益への振替額	353,743,506
強化拡充基金の返還に伴う振替	337,000,000
処分牛に係る損失の内補助金相当額の振替	401,826
ビジネスモデル事業の推進費返還に伴う振替	2,569,000
埋却地の減額処分の内補助金相当額に伴う振替	13,772,680
合計	366,229,589

- 10 関係当事者との取引内容
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計基準適用初年度開始前のリース関係

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

区分	工具器具備品	建 物	ソフトウェア	計
取得価額相当額	557,500	74,500	3,186,500	3,818,500
減価償却累計額相当額	511,005	68,255	2,920,940	3,500,200
期末残高相当額	46,495	6,245	265,560	318,300

イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

1年以内	325,532
1年超	0
計	325,532

ウ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	784,260
減価償却費相当額	776,452
支払利息相当額	7,808

エ. 減価償却費相当額の算定は、定額法による。

(2) 過年度修正項目関係 (単位：円)

修正事項	修正金額
修正益	51,171
放送受信料戻入	1,146
扶養手当戻入	50,025
修正損	6,358
雇用労災補保険	6,358
計	57,529

(3) 消費税関係 (単位：円)

区分	納付額
消費税	1,551,300
地方消費税	387,800
計	1,939,100

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸付金償還未収金 貸倒引当金	3,600,000	0	0	3,600,000	0
賞与引当金	6,492,481	5,838,404	6,492,481	0	5,838,404
長期貸付金貸倒引 当金	0	5,805,176	0	0	5,805,176
長期事業未収金貸 倒引当金	0	80,000	0	0	80,000
退職給付引当金	73,820,381	2,150,275	22,358,028	2,413,045	51,199,583

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	小口現金	5,320
預金			
普通預金	宮崎銀行南宮崎支店	運転資金	54,461,277
	宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付金の運転資金	3,902,195
	県信連本所	運転資金	100,427,335
	県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金	25,431,094
	県信連本所	就農支援資金貸付金の運転資金	5,170,145
定期預金	大和ネクスト銀行 ビジャモン支店	6ヶ月定期	57,000,000
未収金			
事業未収金		電気料金戻入	1,940
農地等事業未収金			
用地割賦売却未収金	小林市外12件	割賦未収金	22,147,340
長期保有地割賦売却未収金	高原町外3件	割賦未収金	2,828,240
未収受託料	野尻町外4件	耕作放棄地再生支援事業の参加者受託料	2,350,000
畜産施設等事業未収金			
生物貸付未収金	宮崎市外 13名	肉用牛貸付料未収金	20,002,783
未収受託料	宮崎市外 3名	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料	174,001,000
新農業支援等事業未収金			
未収受託料	宮崎県 2件	県受託料	5,152,947
未収利息			
定期預金未収利息	大和ネクスト銀行	6ヶ月定期預金	1,873
特定資産引当資産未収利息	大和証券(株)外	利付国債等・定期預金	1,554,716
未収事業補助金等			
未収補助金	宮崎県 1件	県補助金	3,570,000
未収助成金	(公財)宮崎県口蹄疫復興財団 1件	団体助成金	12,851,000
事業用地			
一時払い型用地取得原価	国富町外141件 59.9ha	農用地等の取得原価	339,309,100
一時払い型用地(担い手支援タイプ)取得原価	宮崎市外181件 86.5ha	農用地等の取得原価	354,480,000
長期保有用地			
長期保有用地取得原価	宮崎市外2件 1.0ha	農用地等の取得原価	7,662,000
前払借入料			
前払借入料	都城市外37件 12.8ha	前払借入料の残高	1,066,105
担い手支援事業前払借入料	都城市外44件 14.0ha	前払借入料の残高	15,574,580
担い手支援タイプ前払借入料	高鍋町外19件 8.0ha	前払借入料の残高	9,226,055
前払事業費用			
農地等事業前払費用		パソコン保守料短期前払費用	4,725
畜産施設等事業前払費用		パソコン保守料短期前払費用	1,575

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前払費用	新農業支援等事業前払費用	パソコン保守料短期前払費用	3,150
貯蔵品		パソコン保守料・通勤手当短期前払費用	31,439
事業立替金		未使用切手・収入印紙	261,340
長期保有地立替金			
立替諸掛	宮崎市外 4件	土地改良賦課金等	325,517
貸付生物立替金			
立替利息	木城町外13件	肉用牛貸付に係る借入金利息	2,309,577
立替金	西都市 1件	固定資産税立替金	62,000
仮払金	宮崎家裁 1件	相続財産管理人予納金	403,670
賞与引当資産	宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払財源の積立	5,838,404
流動資産合計			1,227,418,442
(固定資産)			
特定資産			
生物	宮崎市外 肉用牛 257頭	畜産新規参入円滑化事業に係る肉用牛で事業参加の農業者に貸し付けている	131,061,573
生物減価償却累計額		上記肉用牛の減価償却累計額	▲ 92,045,284
受取出資金引当資産			
引当資産(有価証券)	第137回利付国債20年	公益目的事業に必要な法人の運営のように供する財産で、運用益を法人会計の財源としている。	63,300,000
担い手確保育成基金引当資産			
定期預金	大和ネクスト銀行	70%は公益目的財産で有り運用益を担い	471,277,108
引当資産(有価証券)	第141回利付国債外	手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営のように供する財産として、運用益を法人会計の財源としている。	516,151,500
退職給付引当資産	大和ネクスト銀行 1年定期	職員の退職金支払い財源の積立	51,199,583
貸倒引当資産	大和ネクスト銀行 1年定期	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立	3,600,000
事業引当資産	普通預金 宮崎銀行赤江支店	ビジネスモデル事業の助成金交付に備えた積立	22,794,270
事業用地	一時払い型用地(埋却地)取得原価 宮崎市外 76件 32.9ha	農用地等の取得原価	210,600,134
その他固定資産			
車両運搬具	ライトバン 1台	公益目的使用財産として、業務に使用	1,339,800
車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 1,339,800
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産有り、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	8,456,502

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,246,846
リース資産	パソコン等	各事業及び管理業務で使用	13,313,160
リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 2,870,406
ソフトウェア	会計システムオプション	各事業の会計に使用	174,038
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理運営用に供している。	168,781
長期貸付金			
受託料前払資金貸付金	綾町外 3件	農作業受託促進のための資金の貸付	19,200,000
就農支援資金貸付金	諸塚村外 73件	就農に必要な研修・準備資金の貸付	56,391,000
ニュー就農奨学金貸付金	宮崎市外 3件	就農を目的として就学している者への奨学金	1,260,000
長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	上記就農支援資金貸付金の貸倒引当金	▲ 5,805,176
出資金	全国協会出資金	債務保証基金に出資	350,000
長期事業未収金	担い手支援等事業未収金	ニュー就農奨学金貸付金の一括償還未収金	160,000
長期事業未収金貸倒引当金	担い手支援等事業未収金貸倒引当金	上記の貸倒引当金	▲ 80,000
固定資産合計			1,460,409,937
資産合計			2,687,828,379
(流動負債)			
事業未払金			
農地等事業未収金			
外注費未払金		農地等事業に係る外注費の未払	4,946,914
業務費未払金		農地等事業に係る業務費の未払	3,614,412
担い手支援等事業未収金			
業務費未払金		担い手支援等事業に係る業務費の未払	186,913
畜産施設等事業未収金			
外注費未払金		畜産施設等に係る外注費の未払	116,941,500
業務費未払金		畜産施設等に係る業務費の未払	23,292,384
新農業支援等事業未収金			
未払助成金		新農業支援等事業に係る助成金の未払	20,981,000
業務費未払金		新農業支援等事業に係る業務費の未払	1,996,714
未払金			
一年以内返済予定長期借入金	宮崎県・全国農地保有合理化協会・県信連	一年以内に返済を予定する長期借入金	17,372,618
未払消費税等	宮崎税務署	消費税等の未払	1,420,000
事業預り金			
用地売却保証預り金	宮崎市外275件	農用地等の売買に係る保証金の預り	75,507,140
用地貸付保証預り金	宮崎市外4件	農用地等の一時貸付に係る預り	446,000

財産目録

平成26年3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
預り金	その他預り金 契約保証預り金	高鍋町 2件 4件	726,000 1,666,400
	源泉所得税預り金	設計等に係る契約保証金の預り	1,824,716
	住民税預り金	役職員外所得税預り	157,800
	法定福利費預り金	役職員等住民税預り	842,735
仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	補助金の返還に備えたもの	7,000
リース債務		パソコン等のリースの短期債務	2,662,632
賞与引当金		職員の賞与の支払いに備えたもの	5,838,404
流動負債合計			283,062,491
(固定負債)			
長期借入金			
借入金・県			
	就農支援資金借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源
			53,999,000
借入金・県信連			
	用地買入資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会	農用地等の購入の財源
			55,440
	用地借入料前払資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会	農用地等の買入の財源
			1,066,105
	生物購入資金借入金	宮崎県信用農業協同組合連合会	肉用牛の購入財源
			58,689,142
借入金・全国協会			
	用地買入資金借入金	全国農地保有合理化協会	農用地等の購入の財源
			867,011,440
	用地借入料前払資金借入金	全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源
			24,800,635
	受託料前払資金借入金	全国農地保有合理化協会	農作業受託促進のための貸付金の財源
			19,200,000
長期事業預り金			
預り県補助金			
	ビジネスモデル事業預り金	宮崎県	助成金交付のための財源
			22,794,270
	口蹄疫埋却経費補助金	宮崎県	補助金返還のための預り
			8,420,336
	返還預り金		
退職給付引当金			
			退職金の支払いに備えたもの
			51,199,583
リース債務			
			パソコン等のリースの長期債務
			7,780,122
固定負債合計			1,115,016,073
負債合計			1,398,078,564
正味財産			1,289,749,815

監 査 報 告 書

平成26年5月26日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 宮 脇 和 寛 殿

監 事 大 塚 孝 一 
監 事 西 川 和 孝 

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上